第２講　経済循環と現代の企業

１　経済主体と経済循環

①経済主体

収入と支出の経済活動を行う主体。経済活動は，一般的に**３つの経済主体**を循環している。

A　**家計→**個人や世帯

労働力・資本・土地を企業に生産要素として提供するかわりに，賃金・利子・地代（ちだい）・配当などの形で**所得**（労働〔勤労〕所得と資産〔財産〕所得）を得て，租税や社会保険料を除いた**可処分（かしょぶん）所得**により**消費**を行う経済主体。

※消費支出は，家計が保有する有価証券や不動産の価格が上がると増える。これを**資産効果**とよぶ。

※所得から消費支出を差し引いた残りを**貯蓄**といい，預金した通貨や株式・公債・社債，保険料支払いがそれにあたる。

B　**企業→**会社

家計から労働力・資本・土地を得て財やサービスを生産し，収入として**利潤（りじゅん）**を稼ぐ経済主体。利潤の一部は家計に分配されるが，他は内部留保として，拡大再生産のため**投資**に利用される。

※利潤とは，売上高から**費用〔コスト〕**（原材料費・人件費・広告宣伝費・借入金利払い・**減価償却（げんかしょうきゃく）費**など）を差し引いた残額。

※**利潤の最大化**や**市場占有率（せんゆうりつ）〔マーケットシェア〕**を高めることが主な目的。

C　**政府→**中央政府と地方政府

家計や企業に課す租税などから収入を得て**公共財**を提供し行政を行う。また，生産や消費を含む経済全体の調整役として**財政**を行う経済主体。

※公共事業による**社会資本**〔インフラストラクチャー〕の整備，**公共サービス**（教育・医療・警察・消防など）の提供，**資源配分の調整**，**所得の再分配**，**景気の安定化**などにも支出を行う。

D　その他

NPO〔非営利組織〕やNGO〔非政府組織〕は「４つめの経済主体」ともよばれる。

②経済循環

　家計・企業・政府という３つの経済主体の間で，貨幣を仲立ちとして財・サービスが取り引きされる流れ。これにより一国単位の国民経済が成立している。

２　現代の企業

①企業の種類

A　**私企業**→民間企業

あ　個人企業

農家や個人商店など。

い　共同企業

会社企業〔**法人企業**〕と組合企業（農業協同組合･生活協同組合など）に分かれる。

B　**公企業**→国や地方公共団体が出資・経営（**民営化**が進む）

あ　国営企業

なし。

い　**地方公営企業**

都道府県や市区町村が経営する，上下水道・ガス・バス・地下鉄など。

う　**独立行政法人**

国立印刷局・国立造幣（ぞうへい）局・国立大学・国立病院・国立博物館など。

え　公庫

日本政策金融公庫など。

C　**公私合同企業**〔**公私混合企業**〕→国や地方公共団体と民間の協同出資

あ　第三セクター

国や地方公共団体（第一セクター）が民間企業（第二セクター）と協同で設立した株式会社。鉄道事業や地域開発事業など。

い　特殊会社（株式会社形態）

NTT〔日本電信電話〕・JT〔日本たばこ産業〕・日本郵政など。

う　その他（特殊法人形態）

日本銀行・NHK〔日本放送協会〕・日本赤十字（せきじゅうじ）社など。

②会社企業〔法人企業〕の形態→会社法の施行（2006 年）

A　**合名会社**

あ　出資者

無限責任社員１人以上。

い　経営者

無限責任社員。

う　特徴

所有と経営の一致が原則で，家族・親族経営など零細・小規模会社が多い。

B　**合資会社**

あ　出資者

無限責任社員１人以上と有限責任社員１人以上。

い　経営者

すべての社員。

う　特徴

所有と経営の一致が原則で，小規模会社が多い。

C　**合同会社**→ 2006 年の会社法施行により新たに創設

あ　出資者

有限責任社員１人以上で，法人の出資も可。

い　経営者

有限責任社員。

う　特徴

定款による自由な組織の運営を認め，かつ出資者が有限責任を負う。所有と経営の一致が原則で，ベンチャー企業に適する。

D　有限会社→ 2006 年の会社法施行により新規設立不可

あ　出資者

有限責任社員 50 人まで。

い　経営者

有限責任社員。

う　特徴

１人役員可。資本金 300 万円以上。監査役なし。決算公告など不要。中小企業に多い。

E　**株式会社**（株式譲渡(じょうと)制限会社）

あ　出資者

出資額を限度とする有限責任株主。

い　経営者

取締役会の設置は自由。

う　特徴

旧来の有限会社のしくみを取り入れたもの。１人役員可。資本金１円以上。中小企業に多い。

F　**株式会社（公開会社）**

あ　出資者

出資額を限度とする有限責任株主。

い　経営者

取締役３人以上。取締役会の設置は必須。

う　特徴

資本金１円以上。旧来の株式会社制度に近い。**所有と経営が分離**しており，大企業に適する。

③株式会社（公開会社）のしくみ

株式会社は，均一の少額に分割(ぶんかつ)された株式という資本の形態をとり，不特定の個人・法人から巨額の資本を調達できる。

A　**株式**〔株券〕→ 2009 年から電子化

出資比率などに応じて，企業から利潤の分配を**配当**などとして受ける権利。もち分ともいう。

※企業が**上場**(じょうじょう)していれば株式〔証券〕市場(しじょう)で自由に売買され，需要と供給の関係で**株価**が決まる。また，株式の追加発行〔増資〕も可能。

B　**株主**

株式〔株券〕と引き換えに**資本金**を出資する。**社員**ともよばれる株主は，所有している株数に応じた経営決定権と利益分配権をもつ。

※従業員は株をもっていなければ，本来は社員とよばない。

C　有限責任

D　**所有〔資本〕と経営の分離**

株主が会社を所有し，経営者が経営にあたる。高配当の維持や**キャピタルゲイン**（値上がり利益）の実現など，株主価値の最大化が重視される。

※会社はシェアホルダー〔株主〕だけでなく，経営者・従業員・消費者・地域住民など**ステークホルダー〔利害関係者〕**全体のもの，という考え方もある。

E　**株主総会**

企業の最高議決機関。一株一票で経営方針の決定などを行う。

※株主は一定の要件を満たせば議案の提出も可能。

④株式会社の資本調達

企業は損益計算書，バランスシート〔貸借(たいしゃく)対照表〕，キャッシュフロー計算書などの財務諸表を会計基準に従い作成し，これらの資料をもとに一定期間の収支をまとめて決算書を作成する。

A　**自己資本**

あ　**内部留保**(りゅうほ)

い　**株式の発行**

B　**他人資本**

あ　**金融機関からの借り入れ**

い　**社債**(しゃさい)**の発行**

⑤企業集団〔企業グループ〕

A　戦後の六大企業集団

三井・三菱・住友・芙蓉（ふよう）〔富士〕・第一勧業・三和。

B　現在の三大企業集団

あ　みずほ（もと芙蓉・第一勧業）

い　三井住友（もと三井・住友）

う　三菱 UFJ（もと三菱・三和）

⑥現代の企業の特色

A　**リストラクチャリング〔事業の再構築〕**

B　**アウトソーシング〔外注〕**

C　**M&A〔合併（がっぺい）・買収〕**

とくに異種産業の合併・買収により生まれた企業を**コングロマリット〔複合企業〕**という。国境を越えて活動する巨大な**多国籍企業**はこの手法を活用していることが多い。

※多国籍企業は，貿易拡大・技術移転などで国際交流に寄与する一方，資本逃避や受け入れ国での産業支配などの問題も指摘されている。

D　**持株会社**

他の会社の株式を，投資目的ではなく事業活動支配のために保有する会社で，総資産の半分以上を子会社の株式保有にあてる。戦後長らく独占禁止法（1947 年〜）により禁止されていたが，1997 年に解禁された。

※各子会社の収支が明確になり，リストラや多角化，新規参入の開拓などに役立つとされる。再編が進む金融機関でとくに多くみられる。

E　ソーシャルビジネス〔社会的企業〕への注目

F　その他

メインバンク制・株式もち合い・役員の受け入れなど，銀行とのつながりが大きい企業も多い。

⑦企業の社会的責任〔CSR〕

A　**コンプライアンス〔法令遵守〕**

企業が商法や民法，労働法などを守り経済活動すること。モラル〔企業倫理〕を守ることも含まれている。

B　**ディスクロージャー〔情報開示〕**

企業が経営に関わる情報を投資家や株主，消費者に公開すること。

C　**アカウンタビリティ〔説明責任〕**

D　**コーポレート・ガバナンス〔企業統治〕**

株主などが企業経営に関してチェック機能を果たすこと。他の利害関係者よりも株主の権利を優先するアメリカのガバナンス方式を取り入れた発想。

E　**メセナ**〔文化・芸術活動支援〕

F　**フィランソロピー**〔慈善活動・寄付行為〕

G　環境保護・省資源・省エネルギー

1996年から，環境に配慮していることを示す国際標準化機構〔ISO〕による認証が行われている（＝環境ISO)。

⑧企業の諸問題

A　個人持株比率の低下＝法人持株比率の上昇

B　**株主代表訴訟**の活発化

1993年に手数料が引き下げられたこともあり，経営者が会社に与えた損害に対し株主が起こす訴えが活発化。ガバナンス方式の典型例。

C　倒産

民事再生法や会社更生法も存在するが…。

第２講　確認テスト

1　「３つの経済主体」のうち，最小の経済主体を選べ。
①家計　②企業　③政府　④ NPO〔非営利組織〕

2　租税や社会保険料を引いた，手取り収入のことを何というか？
①労働所得　②資産所得　③可処分所得　④利潤

3　公企業のうち，独立行政法人としてふさわしくないものを選べ。
①国有林野　②国立印刷局　③国立大学　④国立博物館

4　2006 年の会社法施行により新たに規定された会社とは？
①合名会社　②合資会社　③合同会社　④有限会社

5　株式会社の「利害関係者」を示す用語を選べ。
①シェアホルダー　②ステークホルダー
③キャピタルゲイン　④バランスシート

6　「三大企業集団」とよばれる企業集団としてふさわしくないものを選べ。
①みずほ　②三井住友　③三菱 UFJ　④りそな

7　「事業の再構築」をカタカナで何というか？
①インフラストラクチャー　②リストラクチャリング
③コングロマリット　④アウトソーシング

8　他の会社の株式を，投資目的ではなく事業活動支配のために保有する会社とは？
①公私合同会社　②有限会社　③持株会社　④多国籍企業

9　CSR とは何か？
①企業の社会的責任　②法令遵守
③企業情報の開示　④企業統治

10　企業による文化・芸術活動支援をフランス語で何というか？

①コスト　　②メセナ　　③フィランソロピー　　④リクルート

解答

1	①	2	③	3	①	4	③	5	②
6	④	7	②	8	③	9	①	10	②